



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月24日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)清水 泰晴 (TEL)052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	74,192	△0.2	△269	—	△195	—	△118	—
29年3月期第3四半期	74,333	△0.2	224	△62.3	288	△55.5	128	△29.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 309百万円(△27.0%) 29年3月期第3四半期 424百万円(44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△6.17	—
29年3月期第3四半期	6.71	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,639	16,176	39.8
29年3月期	39,834	16,055	40.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,176百万円 29年3月期 16,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	100,800	0.9	300	△52.1	350	△51.4	190	△60.5
								9.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	20,425,218株	29年3月期	20,425,218株
30年3月期3Q	1,281,111株	29年3月期	1,286,891株
30年3月期3Q	19,141,480株	29年3月期3Q	19,205,606株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、平成30年3月期第3四半期及び平成29年3月期の「期末自己株式数」にそれぞれ119,100株、125,000株含めており、平成30年3月期第3四半期及び平成29年3月期第3四半期の「期中平均株式数」の計算において、それぞれ121,803株、57,727株を控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、社会保険料などの負担増、年金・介護費用などの将来不安から家計の節約志向は根強く続いております。

食品小売業界におきましては、天候不順や収穫減少に起因する生鮮食品の仕入価格の上昇などにより、商品の供給や販売状況は非常に厳しいものとなりました。

こうしたなか当社グループは、「経営の質を向上させ持続的成長を目指す」ことを平成30年3月期までの中期3ヵ年計画のテーマに掲げ、①当社の強みを最大限発揮、②店舗及び本部の生産性向上、③働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでおります。特に今期は“カスタマー・ファースト”を基本方針として、常にお客様視点で物事を考えることで全店が「お客様支持No.1店舗」を目指しております。

商品政策では、消費者ニーズに対応して簡便・即食・健康などをテーマにした品揃えの強化に取り組み、カット済み便利野菜やレンジ調理商品などのコーナー展開、冷凍食品の品揃え強化、特定保健用食品や機能性表示食品などの取り扱いの拡大などに取り組みました。特にデリカ部門では連結子会社であるサンデイリー株式会社の米飯工場を活用することで米飯類の品揃え強化を図っております。

販売政策では、創業95周年企画として記念商品の販売や記念キャンペーンの開催などを実施してまいりました。また自社ポイントカード「グラッチェプラスカード」のポイント5倍デーの開催日増加などポイントカード販促を強化しお客様の支持を得ています。

店舗政策では、300坪スタイルの小型店フォーマットの確立を目指し、平成29年12月に滝ノ水店（名古屋市緑区）を新規出店いたしました。また450坪スタイルの地域に密着したスーパーマーケットの確立をめざし同年11月に東海店（愛知県東海市）を建て替えによりリニューアルオープン、その他既存店の活性化を図るため同年10月に松原店（名古屋市中区）の改装を実施いたしました。松原店から改装時に生産性向上の取り組みの一つとしてセルフ精算レジを導入し、東海店、滝ノ水店と現在3店舗で導入いたしました。

以上のような施策を実施してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は741億92百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は2億69百万円（前年同期は2億24百万円の営業利益）、経常損失は1億95百万円（前年同期は2億88百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億18百万円（前年同期は1億28百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加し、406億39百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億79百万円、商品及び製品が5億51百万円増加したものの、現金及び預金が5億80百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、244億63百万円となりました。これは主に買掛金が9億79百万円増加したものの、有利子負債が3億26百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、161億76百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成29年10月11日公表の予想数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360	2,779
売掛金	1,177	1,280
商品及び製品	2,593	3,145
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	53	58
繰延税金資産	273	398
その他	1,648	1,841
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,106	9,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,566	8,940
土地	9,851	9,876
その他（純額）	1,406	1,340
有形固定資産合計	19,824	20,157
無形固定資産		
借地権	429	404
ソフトウェア	385	301
その他	29	29
無形固定資産合計	844	734
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397	4,977
差入保証金	5,082	4,688
繰延税金資産	6	7
その他	575	566
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	10,010	10,189
固定資産合計	30,679	31,081
繰延資産	47	55
資産合計	39,834	40,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,362	6,342
短期借入金	1,295	1,749
1年内償還予定の社債	738	1,226
1年内返済予定の長期借入金	2,348	2,321
未払費用	1,158	1,236
未払法人税等	301	66
賞与引当金	314	91
ポイント引当金	140	163
店舗等閉鎖損失引当金	111	-
資産除去債務	38	101
その他	1,599	1,979
流動負債合計	13,407	15,278
固定負債		
社債	3,206	3,010
長期借入金	3,168	2,123
リース債務	245	224
繰延税金負債	627	903
役員株式給付引当金	23	21
退職給付に係る負債	732	604
長期預り保証金	924	871
資産除去債務	1,334	1,320
その他	108	106
固定負債合計	10,370	9,184
負債合計	23,778	24,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,505	5,194
自己株式	△1,973	△1,969
株主資本合計	14,290	13,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,327
退職給付に係る調整累計額	△155	△134
その他の包括利益累計額合計	1,764	2,192
純資産合計	16,055	16,176
負債純資産合計	39,834	40,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)
売上高	70,496	70,278
売上原価	52,547	52,881
売上総利益	17,948	17,396
営業収入	3,837	3,914
営業総利益	21,786	21,311
販売費及び一般管理費	21,561	21,581
営業利益又は営業損失(△)	224	△269
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	56	53
持分法による投資利益	16	14
情報提供料収入	37	37
その他	51	60
営業外収益合計	176	181
営業外費用		
支払利息	74	52
その他	37	54
営業外費用合計	112	106
経常利益又は経常損失(△)	288	△195
特別利益		
投資有価証券売却益	120	205
特別利益合計	120	205
特別損失		
固定資産除却損	45	36
減損損失	104	20
特別損失合計	150	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	258	△46
法人税、住民税及び事業税	83	107
法人税等調整額	46	△36
法人税等合計	129	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128	△118
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	128	△118

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	128	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	406
退職給付に係る調整額	17	20
その他の包括利益合計	295	427
四半期包括利益	424	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	309
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。